

サブプライム危機前後におけるアメリカ大手金融機関の収益構造

松山大学 掛下 達郎

1980年代以降、アメリカ合衆国の大手金融機関は、世界の金融業さらにはグローバル経済をも牽引してきた。しかし、2007-08年サブプライム金融危機を契機に、バブルを引き起こしたといわれるアメリカ投資銀行のビジネスモデルにたいして関心が高まっている。本報告では、こうした昨今のアメリカ金融界の現状を理解するために、大手金融機関（3大投資銀行とマネー・センター・バンク3行）の収益構造を明らかにすることを目的とする。

サブプライム危機前後における米大手金融機関の収益構造をみると、サブプライム危機の最中にも大手金融機関は投資銀行業務から収益を上げ続けている（例外はCitigroup）。投資銀行業務の中のトレーディング収益（保有期間が1年未満のポジションから得られた利益）が収益の1つの柱になっている（例外はCitigroup）。本報告では、引受・トレーディング・M&Aアドバイザー業務を投資銀行業務のコアとした。投資銀行業務のコアの1つである大手のトレーディング業務が、引受・M&Aアドバイザー業務とともに今回の金融危機の際には意外と持ちこたえている（例外はCitigroup）。こうした状態では、投資銀行業務から収益を上げている大手の経営が悪化することは少ないであろう。とくに、マネー・センター・バンクは、融資という銀行の強みと金融サービスの多様性によって、様々な金利商品のマーケット・メーカーとして大投資銀行より有利であり、これはトレーディング業務と密接に関連している。

こうしたトレーディング業務の日本の3大証券会社やメガバンクへのインプリケーションも決して小さくない。よく言われるように、日本の大手金融機関は日本の企業風土に合わないM&Aアドバイザー業務を数年先に投資銀行業務の柱にすることは難しいであろう。そうであれば、日本の大手金融機関にとっても、日本独自の新しい金融商品を開発して、グローバルにそのマーケット・メイクをし、トレーディング収益を上げていくことは非常に魅力的と思われる。マーケット・メイクができるかどうかは、その金融機関の総合力によるので、今後もこの分野での日米大手金融機関の動向にさらなる注意を払っていく必要があるであろう。

キーワード：マネー・センター・バンク，トレーディング収益，マーケット・メイク

掛下達郎（2010）「サブプライム危機前後におけるアメリカ大手金融機関の収益構造」，日本証券経済研究所『証券経済研究』第70号，6月

掛下達郎（2008）「アメリカのマネー・センター・バンクの業務展開：ローン・セールとデリバティブ」，『証券経済学会年報』第43号，7月